

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	近年の火災及び災害は、都市化などにより複雑多様化、大規模化しており、これに対し迅速的確な対応が求められている。最新の知識・技術を取得するとともに、大量退職期の世代交代による消防力の低下を防ぐため人材育成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災及び災害現場で迅速かつ確実な活動を展開するために、訓練、研修による活動隊員の資質の向上、資機材の充実及び維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災、災害から保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	火災調査に関するセミナー等の受講、消防訓練及び救助技術指導会への参加、消防隊及び救助隊が保有する資機材の点検整備を計画に沿って実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	36,141 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36,141 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	015 火災救助事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	36,141 千円	37,757 千円	37,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	332,683	333,763	333,589
火災件数	件	95	69	101
救助件数	件	283	268	306

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地水利調査実施回数	回	1,421	1,534	1,722
消防救助訓練実施回数	回	803	732	682
活動指標分析結果	各種消防救助訓練、地水利調査、研修会等の実施により、災害対応能力の向上につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
火災件数	件	95	69	101		
救助件数	件	283	268	306		
成果指標分析結果	平成28年中の火災件数は、平成27年に比べ26件増加し、救助件数は15件増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急隊員に要求される処置も、広範多岐にわたり、加えて、高度化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高度な救命救急処置が実施できる救急救命士を計画的に養成するとともに、心肺停止傷病者の1ヵ月後生存率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	高度救命処置が必要な傷病者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	救急救命士の総数76名、気管挿管認定救命士総数60名及び薬剤投与認定救命士総数60名を目指す。なお、今年度救急救命士新規取得者2名、気管挿管認定救命士2名及び薬剤投与認定救命士2名を養成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	16,136 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	78 千円
	一般財源	16,058 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	025 高度救急事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	16,136 千円	13,995 千円	15,850 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	救急業務は市民の生命に直接係わる分野であり、救急出動件数の増加が示すように、市民の消防救急に対する期待度も高まり続けている。特に平成3年の救急救命士法施行後は、高度な救命処置が求められ、今後も救急救命士の業務拡大が計画されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高度救命処置が必要な傷病者数	人	300	305	313

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
救急救命士の総数	人	74	74	73
気管挿管認定救命士の総数	人	49	47	45
薬剤投与認定救命士の総数	人	51	49	46
活動指標分析結果	新規救急救命士及び認定救命士の育成等は、養成計画に沿って達成できている状況である。将来的な職員の高齢化並びに定年による対処等が必要であり、継続的に育成し、救急救命士を増加させる必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
1ヵ月後生存者数	人	14	14	21		
1ヵ月後生存率	%	4.7	4.6	6.7		
成果指標分析結果	心肺停止傷病者の1ヵ月後生存率は、4～7%で変動しているが、1人でも多くの社会復帰を目標に救命率の向上に努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	常備消防一般管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、労働安全衛生法、消防力の整備指針、道路交通法

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月1日現在、職員数は316名と開署当初の約20倍となり、各種災害も複雑化、高度化、専門化しており、活動に際し、知識・技術の習得が必要となっている。また、車両等の機械器具についても高度化し、その使用に際し様々な資格が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高度化、専門化する消防技術、知識を習得させるため、消防職員に対する教育、人材育成等の事業を実施することで、各種消防関係機関との連携強化を図り、質の高い市民サービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防大学校、消防学校等での専門的な教育の実施、各種資格を取得させる。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	61,375 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,608 千円
	一般財源	53,767 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	005 常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	61,375 千円	58,720 千円	55,324 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	質の高い市民サービスを提供するには、消防学校入校者数・資格取得者数を増加し、更なる人材育成を図るとともに、正規職員と再任用職員との消防戦術に係る連携強化を図ることが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	常備消防一般管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在、2署8分署とその署所数も10倍に増加した。しかしながら、その署所の耐用年数に残り数年で達しようとする署所が3箇所あり、防災拠点としての機能維持が難しくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防防災活動拠点としての維持管理、職場環境の保全
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	常備消防庁舎(本部、防災センターを除く)、付帯設備等の維持管理及び補修する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	34,948 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	352 千円
	一般財源	34,596 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	020 常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	34,948 千円	35,297 千円	37,945 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各消防署所、付帯設備等の維持管理及び補修については、消防防災活動拠点として必要最低限の機能を維持し、職場環境の保全がおおむねできていると思われる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	老朽化により修繕を必要とする施設が、増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における防災拠点施設及び消防車両等資機材を確保する。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団施設の維持補修及び消防団車両の車検整備、故障修理を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,137 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,137 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	015 非常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,137 千円	3,652 千円	3,367 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	防災力の確保のため、消防団施設及び車両等の維持補修は必要な事業であり、市の関与は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法

【事業概要】

現状と課題	近年は、火災被害の中心が、デパートやホテル等の大規模事業所から、雑居ビル等の小規模事業所や社会福祉施設、一般住宅に移っている。管内においても、防火対象物の用途及び利用形態等の複雑多様化が進展している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防火対象物、危険物製造所及び一般住宅等からの火災による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防火対象物及び危険物製造所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の啓発事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		3,211 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	29 千円
	一般財源	3,182 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	010 火災予防事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,211 千円	2,891 千円	2,970 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図るとともに、市民に対しては、放火火災を減少させ、住宅用火災警報器の設置を推進するための広報活動を継続して実施しなければいけない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	332,683	333,763	332,439
防火対象物数	棟	12,950	12,825	12,650
防火クラブ員数	人	1,727	1,778	1,751

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
建築処理件数	件	438	413	377
査察実施数	件	2,423	2,307	2,768
防火クラブ事業参加数	人	2,185	2,317	2,282
活動指標分析結果	査察件数は、規程に基づき定められた期間内に実施している。防火クラブ事業参加者は、年度によって多少の増減があるものの、一定の水準を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
火災件数	件	95	69	101	平成32年度	0
放火・放火の疑い発生件数	件	32	12	24	平成32年度	0
住宅用火災警報器設置率	%	81.1	77.3	73	平成32年度	100
成果指標分析結果	火災発生件数は、前年比26件増加し、放火火災についても20件増加した。この増加傾向は、自動販売機への放火が相次ぐなど建物以外の放火火災が増加したためと考えられる。住宅における火災予防にあっては住宅用火災警報器の設置率が3.8%増加するなど一定の効果があつたものと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成11年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進展に伴う救急需要の増大など災害出動等要請件数が増加している。また、携帯電話からの通報割合が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、被害の軽減を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全での住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高機能消防指令センターの機能が24時間365日常に正常に作動するよう点検するとともに、適正に維持管理する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	78,967 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	78,967 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	030 指令システム管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	78,967 千円	79,156 千円	19,655 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市消防本部に年間3万件を超える119番通報があり、緊急性を伴う内容であるため、その中枢を司る高機能消防指令センターの機能を維持していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市消防本部管内全ての住民	人	332,683	333,763	332,467

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
災害出動等要請件数	件	30,293	29,645	24,243
活動指標分析結果	災害出動要請・受信件数、医療機関等問合せ件数等については、年々増加傾向にあるものの、全件処理できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
高機能消防指令センター障害件数	件	13	14	9	平成32年度	0
成果指標分析結果	高機能消防指令センター障害件数については、年間10件前後発生しているが、受信、指令業務が止まることなく運用できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	女性消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 平成28年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	平成18年4月1日発足当時、20名であった女性消防団員数も13名と減り、各行事においても人員の確保が困難である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防団活動に係る環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団女性分団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る報酬、費用弁償(出動手当)の支給及び行事・訓練の計画、研修への参加

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,010 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,010 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	020 女性消防団活動事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,010 千円	1,035 千円	1,009 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成29年度から、消防団運営管理事業及び消防団活動事業との統合を開始する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	女性消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
女性消防団員数	人	13	14	15

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
女性消防団員数	人	13	14	15
活動指標分析結果	女性消防団員数が年度内に一時減少したが、現在は基準であり妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
女性消防団員出動人数	人	188	210	207		
成果指標分析結果	訓練指導、広報活動が主であるが、1人平均15回以上であり、妥当である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	複雑多様化する災害に対応するため、高度な知識・技術が要求されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防団活動に係る環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報奨金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		91,946 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	24,010 千円
	一般財源	67,936 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	005 消防団運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	91,946 千円	91,393 千円	101,597 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防団員数	人	1,181	1,180	1,183

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防団員数	人	1,181	1,180	1,183
活動指標分析結果	条例定数が基準であり、現状を維持する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
消防団員条例定数充足率	%	98.4	98.3	98.5	平成29年度	100
成果指標分析結果	減少傾向ではあるが、100パーセントに近い数値であり、現状を維持する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、さらなる技術向上が必要とされる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災及び災害等の発生時に、消防署と連携して市民の生命・財産を守る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る費用弁償(出動手当)の支給及び出初め式をはじめとする各種行事・訓練の計画

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	30,046 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30,046 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	010 消防団活動事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	30,046 千円	26,271 千円	15,936 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の動員力、活動力は必要不可欠であり、事業維持が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
火災件数（加古川市内）	件	67	55	77

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
火災件数（加古川市内）	件	67	55	77
活動指標分析結果	消防団活動を分析するには妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
火災出動件数（消防団）	件	28	25	40	平成32年度	100
成果指標分析結果	火災種別や火災規模など、出動状況に変動はあるが、40パーセント以上は妥当である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	救急ワークステーション事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	救急ワークステーションにおいて、救急救命士の知識及び技術の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	救急救命士の救命処置技術の向上を図り、市民に質の高い、安全で安心な救急サービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	研修を必要とする救急救命士
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川中央市民病院に設置された救急ワークステーションにおいて、救急救命士の救命処置の技術向上を図る。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,236 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,236 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	040 救急ワークステーション事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,236 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	救急救命士の再教育については、2年間で128時間以上の病院実習が望ましいとされていることから、今後、更に高度化する救急需要に的確に対応するため、加古川中央市民病院に設置された救急ワークステーションにおいて、救急救命士の救命処置技術の向上を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	救急ワークステーション事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
救急救命士数	人	15		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
救急ワークステーション研修の人数	人	15		
活動指標分析結果	研修計画による指標である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
救急ワークステーション研修の時間	時間	7.5			平成28年度	7.5
成果指標分析結果	研修計画のとおり、研修することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急出動における処置の高度化と迅速性が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新することにより、件数が増加し日々進歩する救急業務の効率化と安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	災害による事故等又はこれに準ずる事故その他の事由による傷病者で、医療機関等へ緊急に搬送する必要がある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐用年数を経過した車両、救急救命士用資機材等について、更新計画を作成し老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	34,872 千円	
財源内訳	国庫支出金	11,360 千円
	県支出金	千円
	地方債	18,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,912 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	34,872 千円	67,311 千円	32,442 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	耐用年数を経過した車両及び救急救命士用資機材等について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、救急業務の効率化と安全を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	332,683	333,763	333,589

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
救急車両整備数	台	1	2	1
活動指標分析結果	更新計画による指標。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
整備・更新率	%	50	100	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	計画では2台の更新であったが車両の状態等を鑑み、1台の更新とした。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、水道法24条、消防法20条

【事業概要】

現状と課題	老朽化した水道管の敷設工事に伴い、消火栓を修繕する。防火水槽にあっても設置後経年による漏水修理、安全管理のためのフェンス修理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防活動障害を排除し、さらに市民の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理等を実施する。防火水槽は、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	23,107 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,107 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	005 消防施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	23,107 千円	18,756 千円	28,487 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全安心の確保に大きく影響をあたえてしまう。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公設消火栓个数	栓	6,344	6,298	6,256
公設防火水槽个数	基	887	627	627

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
修繕消火栓数	栓	45	27	42
修繕防火水槽数	基	5	3	6
活動指標分析結果	水道管の布設替等に伴う消火栓及び経年劣化による防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
消火栓修繕完了率	%	100	100	100	平成28年度	100
防火水槽修繕完了率	%	100	100	100	平成28年度	100
成果指標分析結果	必要に応じて計画的に修繕することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	ここ数年火災件数は、減少しているが、災害の様態は複雑、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した消防車両を更新し、消防活動の効率化と安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災又は地震等の災害から保護を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐用年数が経過した車両について、更新計画を作成し、これに基づき老朽化した車両を更新する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	67,689 千円	
財源内訳	国庫支出金	12,318 千円
	県支出金	千円
	地方債	49,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,771 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	67,689 千円	千円	197,822 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	耐用年数を経過し老朽化した消防車両について、更新計画に基づき更新することにより、消防活動の迅速、効率化と安全確保を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	332,683		333,589

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
常備消防車両整備数	台	1		1
活動指標分析結果	更新計画による指標。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
整備・更新率	%	100		100	平成32年度	100
成果指標分析結果	計画どおりに更新できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第20条、水道法第24条

【事業概要】

現状と課題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消火栓を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消火栓の脆弱地等に設置する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	29,805 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	29,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	5 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	29,805 千円	8,581 千円	20,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、消火栓の拡充は必要である。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消火栓整備区画数	区画	1,055	1,036	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消火栓整備区画数	区画	1,055	1,036	
活動指標分析結果	水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地に消火栓を設置する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
消火栓整備区画数	区画	19	1		平成32年度	1,148
成果指標分析結果	公設消火栓を計画的に設置することにより、消防水利の脆弱地を減少させることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消防団19分団、団員数1,181人、各分団にポンプ車、積載車を各1台、団本部に指揮広報車を配備している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、近年の複雑多様化する災害に対応していくために非常備消防車両の計画的な更新を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	17,079 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	16,900 千円
	その他特財	千円
	一般財源	179 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	17,079 千円	11,278 千円	31,019 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画的な車両更新は地域防災の充実のため、必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防団員数	人	1,181	1,180	1,183

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
非常備消防車両整備数	台	3	2	3
活動指標 分析結果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
車両等の更新達成率	%	100	100	100	平成29 年度	100
成果指標 分析結果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、18年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第20条

【事業概要】

現状と課題	設置場所、地元要望、均衡化等を考慮し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防火水槽を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防水利脆弱地域に防火水槽を設置する。主に公園用地等に設置し整備を進めている。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,700 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	4,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,700 千円	10,216 千円	10,183 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、防火水槽の拡充は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防火水槽整備区画数	区画	552	541	
公設防火水槽个数	基	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防火水槽整備区画数	区画	552	541	
活動指標分析結果	工事途上において、想定外の地下水が発生したため、年度内に工事を完了することができなかった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
防火水槽整備区画数	区画		1		平成32年度	1,148
成果指標分析結果	引き続き工事を進め、早期に完成させ、消防水利の脆弱地を減少させる。					